

経済学部A方式 I 日程・社会学部A方式 I 日程・現代福祉学部A方式

3 限 選 択 科 目 (60 分)

科 目	ページ	科 目	ページ
政治・経済	2～24	日 本 史	26～41
世 界 史	42～61	地 理	62～69
数 学	70～75		

〈注意事項〉

1. 試験開始の合図があるまで、問題冊子を開かないこと。
2. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
3. 科目の選択は、受験しようとする科目の解答用紙を選択した時点で決定となる。
一度選択した科目の変更は一切認めない。
4. **数学**は以下の注意事項に従うこと。
 - ・解答用紙の所定欄の受験学部を○で囲むこと。
 - ・解答はおもて面と裏面の所定の位置に、上下の方向に気をつけて記入すること。
 - ・解答を導く途中経過も書くこと。
 - ・その他、解答用紙に記載された指示にしたがい解答すること(この指示どおりでない場合は採点の対象としない)。
 - ・定規、コンパス、電卓の使用は認めない。
5. マークシート解答方法については以下の注意事項を読みなさい。

マークシート解答方法についての注意

マークシート解答では、鉛筆でマークしたものを機械が直接読みとって採点する。したがって解答はHBの黒鉛筆でマークすること(万年筆、ボールペン、シャープペンシルなどを使用しないこと)。

記入上の注意

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



} 枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

2. 解答を訂正する場合は、消しゴムでよく消してから、あらためてマークすること。
3. 解答用紙をよごしたり、折りまげたりしないこと。
4. 問題に指定された数よりも多くマークしないこと。

6. 問題冊子のページを切り離さないこと。

(政 治・経 済)

〔 I 〕 日本の憲法改正について述べた次の問題文< 1 >< 2 >< 3 >を読み、下記の問いに答えよ。

< 1 >

第二次世界大戦に日本は枢軸国側として参戦した。当初は枢軸国側が優勢であったが徐々に連合国側に追い詰められた。ドイツ降伏後、1945年7月26日、3カ国⁽¹⁾の政府首脳の名で日本政府に降伏要求であるポツダム宣言⁽²⁾が発せられた。日本政府は、ソ連参戦と原爆投下後の同年8月14日にポツダム宣言の受諾を回答し、同年9月2日に降伏文書に署名して連合国に降伏した。ここからポツダム宣言に基づく日本に対する占領政策⁽³⁾が始まり、この占領行政を実施するために連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)が設けられた。

上記の占領政策には様々なものが含まれるが、政治面では大日本帝国憲法の改正が最も重要な改革であった。憲法改正に向けた動きは、1945年10月11日に日本政府がGHQ側から憲法改正の示唆を受けた後、紆余曲折⁽⁴⁾を経て、1946年6月20日に第90回帝国議会⁽⁵⁾に憲法改正案が提案され、大日本帝国憲法の憲法改正手続に基づく全面改正として現在の日本国憲法となった(1946年11月3日公布、1947年5月3日施行)。その後、1951年9月8日に連合国側とのいわゆるサンフランシスコ平和条約の締結により占領政策は一応の終了となった。

問1 下線部3カ国⁽¹⁾の国名について、選択肢ア～エの中からもっとも正しい組合わせを一つ選び、解答欄 にマークせよ。選択肢に正しい組合わせがない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア アメリカ、イギリス、ソ連

イ アメリカ、イギリス、中華民国

ウ アメリカ、ソ連、中華人民共和国

エ イギリス、ソ連、中華民国

政治・経済

問5 下線部⁽⁵⁾帝国議会の説明として、選択肢ア～エの中からもっとも正しいものを一つ選び、解答欄 ⑤ にマークせよ。正しい選択肢がない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 帝国議会における衆議院と貴族院の権限は、衆議院の予算先議権を除いて対等であった。

イ 統治権を総攬する天皇は、法律を成立させる際に、事前に帝国議会の同意は常に必要としなかった。

ウ 帝国議会の貴族院議員には、皇族、華族、勅選議員、公選議員などが含まれていた。

エ 帝国議会の衆議院議員選挙では、女性には参政権を認められておらず、女性は議員にはなれなかった。

< 2 >

日本国憲法98条は、「この憲法は、国の であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない」とし、憲法を法秩序の頂点に据えている。このように日本国憲法は法律よりも上位に位置付けられるから、憲法改正は法律改正よりも複雑な手続が規定されている。日本国憲法96条1項は、「この憲法の改正は、各議院の の の賛成で、 が、これを し、 に提案してその を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は の定める選挙の際行われる投票において、その過半数の賛成を必要とする」とし、同96条2項は、「憲法改正について前項の を経たときは、 は、 の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを する」と規定する。

また、法律改正の手続きよりも改正要件が厳しい憲法は と呼ばれ、日本を含めた憲法を法典化する成文憲法の国であれば一般的に見られるものである。一方で、法律と同じ手続きで改正できる憲法を と呼ばれている。

問6 文中の空欄にあてはまる語句として、もっとも適切なものを選択肢ア～トから一つずつ選び、その記号を解答欄 ～解答欄 にマークせよ。

- | | | |
|--------|----------|----------|
| ア 承認 | イ 三分の二以上 | ウ 最高法規 |
| エ 公布 | オ 硬性憲法 | カ 四分の三以上 |
| キ 施行 | ク 発議 | ケ 最高規範 |
| コ 決議 | サ 参加議員 | シ 二分の一以上 |
| ス 出席議員 | セ 総議員 | ソ 軟性憲法 |
| タ 欽定憲法 | チ 国民 | ツ 天皇 |
| テ 国会 | ト 内閣 | |

政治・経済

問7 下線部成文憲法に関連して成文憲法を持たない不文憲法の国とされる国の
国名をA～Fから選び、その数を選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解
答欄 にマークせよ。正しい選択肢がない場合は、「オ」を解答欄に
マークせよ。

- | | | |
|--------|--------|-----------|
| A アメリカ | B イギリス | C 中華人民共和国 |
| D フランス | E ドイツ | F 韓国 |

ア 1 イ 2 ウ 3 エ 4

< 3 >

日本国憲法が成立してから数十年が経過し、憲法改正に向けた議論が活発になっている。憲法改正の賛否や改正内容において各国政政党の主張は異なっているが、日本国憲法の成立時に含まれていなかった新しい人権を規定するか、あるいは自衛隊を明記するかの日本国憲法9条改正⁽⁷⁾などが論点となっている。

そして、日本国憲法96条の規定だけでは決められていなかった憲法改正時の国民投票についての細かな手続きを定めるために、日本国憲法の改正手続に関する法律⁽⁸⁾が2007年に制定された。この法律により、初めて国民投票の現実的な実施が可能となった。

問8 下線部新しい人権⁽⁷⁾に関連して日本国憲法に明記されていない人権をA～Jから選び、その数としてもっとも正しい選択肢を選択肢ア～エから一つ選び、その記号を解答欄 にマークせよ。正しい選択肢がない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

- | | |
|------------|-------------|
| A 表現の自由 | B 学問の自由 |
| C 環境権 | D 信教の自由 |
| E 財産権 | F 思想及び良心の自由 |
| G 知る権利 | H プライバシーの権利 |
| I 裁判を受ける権利 | J 職業選択の自由 |

ア 1 イ 2 ウ 3 エ 4

政治・経済

問9 下線部⁽⁸⁾日本国憲法の改正手続に関する法律の規定内容について誤ったものを選択肢ア～エの中から一つ選び、解答欄 にマークせよ。誤った選択肢がない場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 国民投票の投票日の14日前から当日まで、ラジオやテレビを用いて国民投票運動のために広告放送を行ってはならない。なお、国民投票広報協議会による広報のための放送は認められている。

イ 国民投票の投票日の1か月前から当日まで、有料で、インターネットを用いて国民投票運動のために広告を行ってはならない。なお、国民投票広報協議会による広報のためのインターネットを用いての広告は認められている。

ウ 公務員や教育者がその地位を利用して国民投票運動を行うことは禁止されている。

エ 投票総数の過半数が改正に賛成の場合には、改正が認められたとみなされる。

〔Ⅱ〕 企業経営について述べた次の文章を読み、下記の問いに答えよ。

近年、企業をめぐる環境は世界的に大きく変化してきている。企業を取り巻くステークホルダーには、一般的には、株主のみならず従業員、消費者、取引先、地域社会など多様な主体が含まれ、近年では⁽¹⁾NPOなども考慮されるようになって⁽²⁾いる。企業とこれらステークホルダーとの間には⁽³⁾チェック・アンド・バランス⁽⁴⁾（抑制と均衡）の関係性が存在することが前提となっている。しかし、歴史を振り返ってみると、高度経済成長期および1980年代頃までの日本企業のステークホルダーの関係性は、必ずしもそのような関係性とは言えないものであった。

例えば、企業のステークホルダーの中の株主を見てみると、日本では戦後企業集団による が形成されてきた。旧財閥系と銀行系を合わせた の中でも 比率が高かった三菱グループでは、1970年代から1980年代にかけては30%を超えていたとされている。そこでは、株主間つまりグループ企業間で白紙委任状がやりとりされることがほとんどであったため、株式会社の最高意思決定機関である で実質的な議論が行われることは少なく、事実上の⁽⁶⁾経営者支配が成立していたのである。

また、従業員というステークホルダーに目を向ければ、日本では企業と従業員との間に、長期的な雇用関係という暗黙の前提のもとで、相互にコミットメント関係をつくってきた。そこでは、大学新卒者を一括採用し、中長期的な視点を持って企業内で教育し、配置転換し、人事考課を行ってきた。従業員は伝統的な システムに従って長期的に評価された。規模の大きな企業では プログラムが内部で確立され、経営家族主義が形成されてきた。1946年に制定された は、労使間の対立や争議を解決するためのものであったが、労働者の⁽⁷⁾ストライキの件数は 年をピークに減少の一途をたどっている。⁽⁸⁾

取引先というステークホルダーに目を向ければ、日本では製造業者は取引先と を構築してきた。かつては、こうした日本特有の仕組みは、日本市場の閉鎖性を象徴している の一つとして欧米諸国から批判された。

政治・経済

問1 文中の空欄 ① ～ ⑨ にあてはまる語句としてもっとも適切
なものを選択肢ア～ネから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|----------------|---------------|
| ア 株式公開買い付け | イ 株式相互持ち合い |
| ウ 株主総会 | エ 企業統治 |
| オ クローズドイノベーション | カ 系列取引関係 |
| キ 恒大集団 | ク シェアリングエコノミー |
| ケ 事業承継 | コ 1964 |
| サ 1974 | シ 1984 |
| ス 1994 | セ 取締役会 |
| ソ 年功序列 | タ 非関税障壁 |
| チ 福利厚生 | ツ ブロック経済 |
| テ 貿易摩擦 | ト 労働関係調整法 |
| ナ 労働基準法 | ニ 労働組合法 |
| ヌ 労働契約法 | ネ 六大企業集団 |

問2 下線部株主に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、⁽¹⁾その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 株主は、配当によって定期的に得られるインカムゲインの他に、株式を手に入れた時よりも高い価格の時に売ることによってキャピタルゲインを得ることができる。

イ 株主は、増資の際に新株を優先的に取得する権利や、会社から自社製品が送られてきたり、サービスを受けられたりする権利を享受できることがある。

ウ 日本では、法人株主としての生命保険会社や投資信託などの機関投資家が、多量の株式売買を行っており、市場の株価形成に大きな影響を与えている。

エ 経営陣が違法行為などにより会社に損害を与えたにもかかわらず、会社側が賠償請求を行わない場合に、株主が会社に代わって経営陣の責任を追及することを、一般的に株主代表訴訟という。

問3 下線部従業員に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、⁽²⁾その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 従業員が残業申請をせず、残業手当なしで残業することは、「サービス残業」や「ふろしき残業」と呼ばれている。

イ 正社員並みの働きをしているパートタイムや有期雇用労働者の賃金は、正社員と同額に設定しなくてはならなくなったが、これを「同一労働同一賃金の義務化」と呼ぶ。

ウ 近年、社会問題など幅広い観点から社員有志が自社の経営を批判したり異議申し立てを行ったりすることで、軌道修正を迫る「物言う従業員」の動きがアメリカで広がってきている。

エ 日本では企業の不正を内部告発した労働者を保護するために、「個人情報保護法」が成立した。

政治・経済

問4 下線部消費者に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。⁽³⁾ すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 消費者庁は、それまでに多数の省庁にまたがって一元化されていなかった消費者に関する問題に迅速に対応するために2009年に設置されたものである。

イ グリーンコンシューマーとは、環境に優しい消費生活や環境への負荷の少ないライフスタイルを希求する消費者のことであり、彼らによる活動や運動はグリーンコンシューマリズムと呼ばれる。

ウ 持続可能な開発目標(SDGs)が掲げる目標3では、つくる者(生産者)と使う者(消費者)がともに環境や社会に配慮した行動をとるよう促している。

エ オーガニックコットンを使った洋服を購入したり、障害がある人の支援につながる商品を購入したりする消費行動は、エシカル消費と呼ばれている。

問5 下線部地域社会に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。⁽⁴⁾ すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 企業による地域社会に対する社会貢献活動のあり方は、一般的な寄付行為を中心とする活動にとどまらず、企業が有する専門知識や技術を活用した活動も増えている。

イ 企業による地域社会に対する社会貢献活動は、経済のグローバル化に伴い、日本国内での活動にとどまらず、進出国の地域社会においても企業市民としての役割が期待されている。

ウ 1990年は日本におけるフィランソロピー元年と言われ、経団連には経常利益や可処分所得の1%相当額以上を寄付しようとする1%クラブが創設された。

エ 1995年の阪神・淡路大震災を契機として、被災地支援に加えて芸術・文化活動への支援であるメセナ活動にも注目が集まり、同年に企業メセナ協議会が設立された。

問6 下線部 NPO に関連して、次の文章ア～エから日本の NPO 法人や認定 ⁽⁵⁾ NPO 法人について 誤っているものを一つ 選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 1990年に NPO 法(特定非営利活動促進法)が制定され、認証を受けると NPO 法人(特定非営利活動法人)として法人格をもてるようになった。

イ 2023年4月末時点での NPO 法人数は、約5万法人となっている。

ウ 認定 NPO 法人には、寄付が集まりやすいように個人や法人からの寄付に対して課税上の特典が設けられている。

エ 2023年4月末時点での認定 NPO 法人数は、2千法人に至っていない。

問7 下線部 経営者支配 に関連して、次の文章ア～エから 誤っているものを一つ ⁽⁶⁾ 選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 経営者支配とは、所有(資本)と経営の分離により、専門的経営者が会社を実質的に支配していることをいう。

イ 現代の巨大な株式会社においては、専門的経営者でなければ組織を効率的に運営することができないため、企業経営の実権が専門の経営者に移っている。

ウ 所有(資本)と経営の分離がすすむことによって、株主は支配者から、受動的な利益の享受者になってしまうことになる。

エ 株主が経営者や取締役に不満を持ったとしても、自らの投票によって取締役を解任したり、自分たちの利益を擁護する取締役を選任したりすることは認められていない。

政治・経済

問8 下線部労使間の対立や争議に関連して、次の文章ア～エから誤っているもの⁽⁷⁾を一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 労働者が団結して労働力の提供を拒否することは「ストライキ」と呼ばれている。

イ ストライキに付随してストライキ破りの就労を防止したりするため、出入り口を封鎖したり、見張ることは「ロックアウト」と呼ばれている。

ウ 労働者が職場から離れずに、労務の提供を続けながら仕事の能率を低下させるものは、「サボタージュ」と呼ばれている。

エ 正当な争議行為は、刑事上および民事上の免責が認められている。

問9 下線部ストライキに関連して、次の文章ア～エから誤っているもの⁽⁸⁾を一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 欧州では日常生活に支障があっても、ストライキを行使することで労働者の権利が守られるため、ストライキ自体を否定する風潮は少ない。

イ 日本におけるストライキの減少の要因の一つは、正規社員と非正規社員という分断により、労働者の一体感や連帯感が薄れてきたことが挙げられる。

ウ 日本におけるストライキの減少の要因の一つは、企業と労働組合との間で対抗的な団体交渉よりも、相互理解や認識共有を深めるための意見交換の場である労使協議が制度化され、定着したことが挙げられる。

エ 欧州の主な労働組合は企業別労働組合であり、産業・地域・職種によって組織される日本の労働組合とは異なるため、ストライキについても強い力を持つと言われている。

〔Ⅲ〕 次の問題文<1><2>を読み、下記の問いに答えよ。

<1>

産業化が進むなかで、官営事業における技術移転もあって開発が進んだ金属鉍山は、華々しい発展とは裏腹に鉍毒問題を引き起こした。著名な4大銅山での大規模な鉍毒事件だけではなく、各地の鉍山で鉍毒事件が頻発し、公害の発生しない鉍山はないといってもよいほどとなった。鉍山公害の多くは製錬所から排出される亜硫酸ガスを原因とする山林や農作物への被害だった。たとえば、①では、四国山中の製錬所を新居浜に移設すると同時に近隣で農作物被害が発生した。後に瀬戸内海中の四阪島を買収して製錬所を再度移転するが、結果的には偏西風に乗った亜硫酸ガスが広範囲に拡大して被害地域は拡大した。足尾銅山鉍毒事件では、大銅脈発見後、様々な最先端技術が続々と導入された。一方で製錬には多量の燃料が必用であり、山間部で交通が不便な足尾では、近隣の山林を薪炭用に伐採し、また坑木などにも大量に利用する必要があった。山林の伐採が、足尾の周辺をはげ山にし、大雨になると鉍山の廃棄物などを一挙に下流に押し流す洪水の一因となった。そうした最先端の技術が被害の拡大に貢献してしまうというのが、近代的な企業活動がもつ環境破壊の現実の姿でもある。これは何も鉍山に限る話ではなく、現代でも②や薬品公害、有害物質問題、廃棄物問題などは同様の問題が生じている。

(6) また、足尾では採掘は機械化できなかったため、全国から坑夫や鉍夫など様々な労働者が集められ、さらに労働者に各種サービスを提供する従事者が集まり、足尾は短期間の内に人口集積地となった。急速な鉍山の発展と人口増加に対して、小学校や病院の設立のような公的なサービスは鉍業所が補った。一方で、「公益に有害であれば鉍業停止」という鉍業条例の条文に被害民たちが拠り所を求めたのは、企業の自由を制限しうるような政府の役割が、産業化に伴う弊害の除去には不可欠であることを示していた。足尾鉍山は企業と社会の関係を考える上でひとつの縮図といえる。現在では循環型社会への取り組みが重視されつつある。

政治・経済

問1 文中の空欄 ～ にあてはまる語句としてもっとも適切なものを選択肢ア～クから一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | | |
|---------|--------|----------|
| ア 土呂久地区 | イ 小坂銅山 | ウ 生物濃縮 |
| エ 食品公害 | オ 沈黙の春 | カ ハイテク汚染 |
| キ 日立銅山 | ク 別子銅山 | |

問2 下線部⁽¹⁾官営事業に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

- ア 殖産興業とは、富国強兵を目指した明治政府の国内産業育成政策のこと。官営化や、官営模範工場の設置が推進された。
- イ 官営事業は後に、三井、三菱などの政商に払い下げられ、財閥の基礎となった。
- ウ 日本国内の需要と関係なく生産をすすめたことは、生産物の余剰をもたらした。
- エ 国内市場が成長していないことも加わり、余剰となった生産物の市場を求めて対外進出が不可避となる。

問3 下線部公害に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、
⁽²⁾その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 「イタイイタイ病」の発生地域は神通川流域であり、発生時期は1922年頃である。症状は骨折しやすくなることで、苦しみながら亡くなる例が多発した。原因物質は鉱山から流出したカドミウムである。被告は三井金属鉱業であり、原告が勝訴した。

イ 「熊本水俣病」の発生地域は水俣湾沿岸であり、発生時期は1953年頃である。症状は手足のマヒ、言語・知覚障害、血管やすい臓などの内臓障害などである。原因は工場排水中の有機水銀(メチル水銀)である。被告はチッソであり、原告が勝訴した。

ウ 「四日市ぜんそく」の発生地域は四日市市周辺であり、発生時期は1960年頃である。症状はぜんそく発作や呼吸器障害である。原因物質は製鉄所および関連施設から排出される亜硫酸ガスである。被告は製鉄関連の6社であり、原告が勝訴した。

エ 「新潟水俣病」の発生地域は阿賀野川流域であり、発生時期は1964年頃である。症状は手足のマヒ、言語・知覚障害、血管やすい臓などの内臓障害などである。原因物質は工場排水中の有機水銀である。被告は昭和電工であり、原告が勝訴した。

問4 下線部公害に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、
⁽²⁾その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 公害には、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、震動、地盤沈下、悪臭が含まれる。

イ 公害を定義しているのは、公害健康被害補償法である。

ウ 生活公害とは、日常生活によってもたらされる公害である。

エ 都市公害とは、人が大都市で日常生活することによって発生する公害のことである。

政治・経済

問5 下線部公害⁽²⁾に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 無過失責任制とは、公害を発生させた企業に対して、過失割合に応じて、被害者に対して賠償する義務を負わせる制度である。

イ 汚染者負担の原則(PPP)とは、公害の発生者が、公害被害者への補償や公害防止・環境破壊などの費用を負担すべきという考え方である。

ウ 濃度規制と総量規制とは、大気汚染や水質汚濁を防ぐための規制方法である。濃度規制では、工場が密集していると、その地域における汚染物質の全体的な排出量が増えることもある。そこで、地域全体の総排出量を抑えようとするのが総量規制である。

エ 拡大生産者責任(EPR)とは、生産者(企業)が、その製品が使用された後の産業廃棄物やリサイクルにまで責任を持つべきだという考え方である。

問6 下線部足尾銅山鉍毒事件に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ⁽³⁾選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 栃木県の足尾銅山は、1871年に民間に払い下げられた全国有数の銅山であった。銅山から出る硫酸銅を含んだ毒水が渡良瀬川に流れ込み、洪水のたびに多くの死魚が浮くので、県が魚の捕獲・食用を禁止し、生活を奪われた沿岸漁民は激減した。

イ 木材の乱伐と製錬の煙から出る亜硫酸ガスが付近の山をはげ山にしたため、下流の足利や安蘇ではわずかの雨でも洪水が発生した。農漁民30万人の生活と命が犠牲になった。

ウ 洪水での鉍毒流水による大惨事を受けて多数の有志が政府に鉍山閉鎖の嘆願書を提出、地元の田中正造代議士の議会質問によりようやく政治問題化した。さらに1900年に被害農民の約2,000人の上京請願団が警察に阻止・逮捕されるという事態に田中正造は議員辞職し、明治天皇に直訴し逮捕されたが即日釈放された。

エ 当時の言論界でも木下尚江、幸徳秋水、内村鑑三らが支援したが、政府と古河は1904年に谷中村の村民を強制立ち退きさせ、遊水池を作ることで糊塗した。1973年足尾銅山は閉鎖されたが、日本の「公害の原点」とされている。

政治・経済

問7 「そうした最先端の技術が被害の拡大に貢献してしまうというのが、近代
⁽⁴⁾的な企業活動がもつ環境破壊の現実の姿でもある」に関連して、次の文章ア
～エから誤っているものを一つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて
正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 自動車の排ガスの窒素酸化物(NO_x)や、工場排出の硫黄酸化物(SO_x)
が大気中で硫酸や硝酸などに変化し、酸性雨が生成される。

イ 二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスにより、気温の上昇傾向が続い
ている。

ウ フロンは紫外線によって分解され、塩素原子を放出する。この塩素原子
がオゾンと化学反応を起こし、オゾン層が破壊される。

エ 農薬として使用される DDT などの化学物質が大量に使われることの危
険性を、ウルリッヒ・ベックは「春になっても鳥の声さえ聞こえない」とい
うたとえて訴えた。

問8 下線部有害物質に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ選
⁽⁵⁾び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄に
マークせよ。

ア ダイオキシンは、塩素系のプラスチックを燃やすと発生する猛毒物質で
ある。

イ 環境ホルモンは、体に取り込むと生物の本来のホルモン作用をかく乱し、
生殖機能障害や悪性腫瘍を引き起こす。

ウ アスベストは、繊維状の鉱物で、飛散物を吸い込むと肺がんなどを引き
起こす。

エ PCB(ポリ塩化ビフェニル)は、肝機能障害や嘔吐などの被害を起こす
とされる有機塩素化合物である。

問9 下線部廃棄物問題に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つ⁽⁶⁾選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

- ア 廃棄物処理法では、ゴミの排出者や処理業者の義務などを定めている。
- イ 一般廃棄物とは家庭が出したごみをはじめ、企業からの産業廃棄物以外のごみ(紙くずなど)、し尿などであり、国が処理する。
- ウ 産業廃棄物とは、企業が出した汚泥や金属くず・廃油、がれき類、病院からの使用済みの注射器、農家からの家畜の死体やふん尿など。基本的に事業者みずからが適正に処理する責任をもつ。
- エ 産業廃棄物の排出者や処理業者が、処理費用を節約するために不法投棄するケースが後を絶たない。また、消費者によるゴミの不法投棄も多くみられる。

問10 下線部「企業の自由を制限しうるような政府の役割が、産業化に伴伴する弊害の除去には不可欠である」⁽⁷⁾に関連して、次の文章ア～エから誤っているものを一つを選び、その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

- ア 1967年に制定された「公害対策基本法」は、典型7公害を規定し、国・地方公共団体・事業者・住民の責務などを定めた。同法は「環境基本法」(1993年制定)により廃止されたが、内容の多くは受け継がれている。
- イ 1968年に制定された「大気汚染防止法」は、工場などからの煙灰や自動車の排出ガスを規制している。後に総量規制の導入や、ディーゼル車の排出ガス規制なども加えられた。大気汚染による被害が生じた場合は事業者の無過失責任を定めている。
- ウ 1968年に制定された騒音規制法は、工場や建設工事の騒音、自動車の騒音などに対する規制基準を定めている。
- エ 1970年に制定された「水質汚濁防止法」は、工場排水や生活排水による、海や川、湖沼、地下水の汚染防止を図る。濃度規制に加えて、総量規制も採用した。汚水による被害が生じた場合は事業者の無過失責任を定めている。

政治・経済

問11 下線部循環型社会に関する次の文章ア～エから誤っているものを一つ選び、⁽⁸⁾その記号を解答欄にマークせよ。すべて正しい場合は、「オ」を解答欄にマークせよ。

ア 3Rとは、Reduce(廃棄物の発生抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(再生利用あるいは再資源化)の3つのRを指す。

イ 家電リサイクル法では、テレビ、冷蔵庫、冷凍庫、洗濯機、衣類乾燥機、エアコンの再資源化を定めている。

ウ 容器包装リサイクル法では、ビン、ペットボトル、紙製容器包装、プラスチック製容器包装の分別回収、再資源化を定めている。

エ 食品リサイクル法では、食品の製造・加工・販売業者が食品廃棄物を再資源化することを定めている。

< 2 >

市場は多くのことをうまく処理する。市場では買い手と ① がおり、② により、買い手側が購入したい総量が ① 側の売りたい総量に等しくなる。この場合の価格を均衡価格、この場合の数量を ③ という。市場を通せば、効率的な ④ が達成される。

ただし ② がうまく働かずに、効率的な ④ に失敗することがある。⑤ とは、ある経済主体の経済行動が、市場を通さず、他に利益または損害をもたらすことをいう。好影響を ⑥ といい、悪影響を ⑦ という。

⑤ が存在するときには、③ では効率的な ④ は達成されない。たとえば、金属鉱山が亜硫酸ガスや硫酸銅などの鉱毒を環境に撒き散らすことは ⑦ であり、政府が介入して生産を禁止したり抑制したりしない限り、金属鉱山は汚染(公害)を過剰に排出しつづける。

図1は、銅市場の需要曲線と供給曲線を示している。政府の介入がない場合には、銅の価格は銅の需要と供給が釣り合うように調整される。③ における生産量と消費量は図の Q^0 で表される。ただし、銅が1単位生産されるごとに、ある一定量の亜硫酸ガスや硫酸銅が大気中や水中に流れ込んでいく。

図2は、図1に銅の生産に対する ⑧ を考慮した図である。銅の生産に対する ⑧ を考慮した供給曲線は、銅生産者が社会に負わせる ⑤ の費用を含むため、供給曲線よりも上方に位置する。この二つの曲線の差は排出される汚染(公害)の費用を表している。需要曲線と銅の生産に対する ⑧ を考慮した供給曲線の交点は、社会全体の観点からみたときの最適な銅の生産量である。

Q^0 では市場は効率的な ④ に失敗している。銅の生産を減少させて ③ 水準以下にすることは、汚染(公害)を抑制することにほかならず、全体的な経済厚生を増大させる。汚染(公害)を抑制するために政府が介入する方法として、たとえば ⑨ を適用し、公害を発生させている企業に ⑩ 責任を負わせることが挙げられる。

また、たとえば銅が1トン販売されるごとに、銅の生産者に課税するという介

政治・経済

入方法もありうる。銅への課税により、銅の供給曲線は税の大きさの分だけ上方にシフトする。もしこの税が、大気中および水中に撒き散らされる亜硫酸ガスや硫酸銅の ⑧ を正確に反映したものとなっていれば、新しい供給曲線は ⑧ を考慮した曲線と一致するだろう。

新しい ③ では、銅の生産者は社会的に最適な量の銅を生産する。こうした税の活用の仕方を ⑪ という。

図1 銅の市場

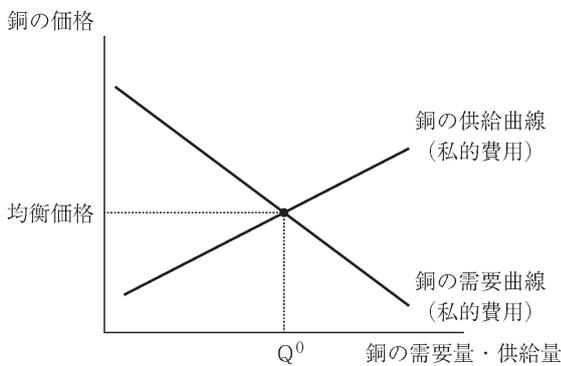
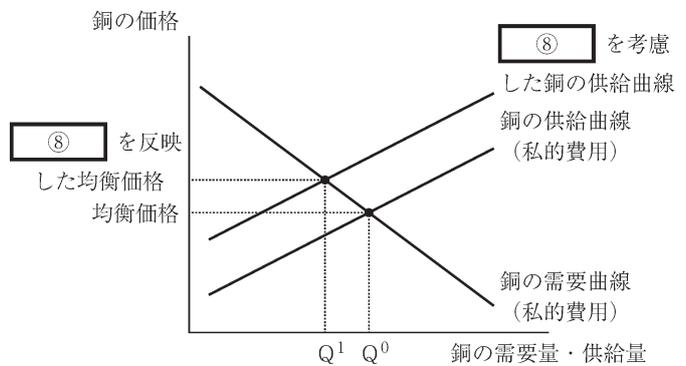


図2 ⑧ を考慮した銅の市場



問12 文中の空欄 ① ~ ⑪ にあてはまる語句としてもっとも適切なものを選択肢ア～トから一つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- | | |
|-----------|----------------|
| ア 売り手 | イ 外部性 |
| ウ 外部性の内部化 | エ 価格の自動調節機能 |
| オ 寡占 | カ 環境アセスメント |
| キ 均衡量 | ク 公共財 |
| ケ 資源配分 | コ 市場の失敗 |
| サ 情報の非対称性 | シ 社会的費用 |
| ス 所得の不平等 | セ 正の外部性(外部経済) |
| ソ 損害賠償 | タ 大気汚染防止法 |
| チ 独占 | ツ 独占禁止法 |
| テ 濃度規制 | ト 負の外部性(外部不経済) |

(白 紙)